

「都むすめ」の導入で

酷暑でも安定出荷！作業効率もアップ！

JAなめがたしおさい 北浦宮農経済センター 関 一史



↑左から筆者とJAなめがたしおさいみず菜部会青年部部長の仲居友彦さん。



みず菜部会の概要

JAなめがたしおさいのミズナ栽培は、1996年に市場からの紹介により導入したことがきっかけです。当時は、露地で冬場を中心に栽培し漬物用として販売していました。しかし、2001年に東京青果株式会社から「大手量販店がミズナの新規産地を探しているので取り組んでみてはどうか」との打診があり、ハウス栽培による周年出荷体制を可能にすることで栽培面積を拡大しました。

当時は、量販店および市場側が求める条件を満たすための品種選定、栽培方法、出荷規格の確立などすべてゼロからのスタートでした。

2016年4月からは、販売強化に向けて2つあった生産部会（JAなめがたみず菜部会と北浦みず菜部会）を合併し、「JAなめがたみず菜部会」と

地域概況



JAなめがたしおさいは、茨城県の東南部に位置しており、霞ヶ浦・北浦・鹿島灘に挟まれ、四季を通じて比較的温暖で気候にも恵まれた農業地域です。施設（ハウス）を用いた栽培はミズナ、チンゲンサイ、メロンなどのほか、管内東南部の平地では水はけのよい肥沃な土壌を生かしたピーマンの生産が盛んで生産量日本一を誇ります。

して新たにスタートしました。

2023年5月現在の部会員数は34人、ハウス面積は670a、販売数量は年間1354t、販売金額は4億5300万円になります。

ミズナは、播種後45日程度で収穫が可能であり、現在、年平均7回程度、播種・収穫を行っており、部会では生産者全員に対して栽培履歴の記帳を徹底させるとともに、市場などの取引先と密に情報の共有を図ることで、市場・量販店および消費者のニーズに対応しています。



↑ 仲居さんのミズナ栽培を行うハウス群。5.4m×50mのハウス40棟、約1haで年6～7回転周年栽培している。

← 仲居さんによると昨年は夏の暑さとシンクイムシなどの害虫に悩まされたが、取材をした9月下旬収穫でハウス1棟(約25a)当たり100箱(1箱:200g×20袋)の収量は「都むすめ」だから出せたとのこと。



↑「都むすめ」は葉が立性で絡まず、夏場でもとり足が出ないため、収穫・調製作業を行う研修生にも評判がよい。

「都むすめ」導入の経緯

管内のミズナ栽培は先述の通りハウスで周年栽培しており、春先に最盛期を迎えます。

当地では近年の猛暑で夏場の栽培に苦戦していたところ、「都むすめ」が暑さに強いということで、2020年より部会員少人数での試験を開始しました。2年間の試験の結果、収穫・調製作業が楽で当初の約1・5倍の収量があったため2022年より本格的に導入しました。

「都むすめ」の評価

夏の栽培においても「都むすめ」は、とり足(節間伸長)も欠株もなく葉色も濃いため品質のもちもよいため、従来

品種で抱えていたそれらの課題を解決できています。収穫や出荷調製を担当する研修生も捨てるゴミが少なく作業性がよいと気に入っています。また、夏はどうしても株が太りにくいのですが、「都むすめ」は葉が伸びるスピードが早いので産地として小株でやわらかなミズナを夏場でも出荷できています。出荷後のシロけと言われる腐りや黄変によるクレームなどがかなり減り、店もちもよいのではないかと感じています。

さらに、「都むすめ」は厳寒期でも葉の伸びにすぐれ、夏同様に作業性もよい」と、冬の栽培でも導入する部会員が増え、周年栽培も可能であると考えています。

A品率が高くなり、収量も増加

導入当初は、灌水時間やタイミンングなど灌水管理に苦戦し、株が細くなってしまう部会員もいましたが、種苗会社との勉強会などを開催し、上手く作付けできるよう出荷体制にはなってきたのではないかと感じています。

2022年と2023年の出荷数量を比較すると、「都むすめ」を導入したことによって、収量が100%以上の結果となり、A品率もかなり高くなっています。今後は、さらに「都むすめ」

の品種を選ぶ生産者は増えてくると予想しています。

改善を重ね所得の確保を

みず菜部会青年部には14名の若い世代があり、後継者を育てていくために周年出荷し続けられるような体制の維持が必須です。病気に強く作業性がよい「都むすめ」は、その一助となる品種として今後も当地への貢献に期待しています。しかし、2023年の夏は今までにない猛暑で、どの葉物の生育も厳しい環境でした。「都むすめ」もハウスの遮光剤は不要との見立てでしたが、さすがに葉焼けしたハウスもありました。毎年作付け環境が変わるので判断は難しいところです。

6月の梅雨時期など、水分が多くなる期間の灌水管理や土づくりにおいてもまだ改善の余地があると思われる、今後も勉強会を通して適宜情報共有をしながらよりよい栽培方法で出荷量の増加を目指していくつもりです。

農産物の生産に必要不可欠な肥料や資材などの価格は高騰していますが、農産物自体の価格は必ずしも上昇しているとはいえません。需要と供給のバランスはありますが、生産者の所得が確保できるような出荷体制、販売先の確保など日々考えて取り組んでいきたいと思っています。